



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

2022年度総会 決議書



2022年6月30日
WEB 会議

NPO 法人
災害救助犬ネットワーク



‘21年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、事業の成果

- (1)DRDN の方針が明確になり徐々に目的としている人命救助活動への賛同者が増している。
- (2)消防士の賛同者が増え日本のサーチ&レスキューに一石を投じられる発信ができています。

2、事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	延べ 従事者	受益 対象	労務評価収益額 補助費実支出額
① 行方不明者捜索	熱海土石流現地調査視察	7/5	静岡県	2名	注1	¥23,200 ¥13,800
②救助活動への参加	大多喜連携訓練	7/28	千葉県	5名		¥112,200 ¥99,300
	岩手県防災訓練	9/4	岩手県	6名		¥68,200 ¥36,300
	岩手県防災事前訓練	8/30	岩手県	4名		¥35,400 ¥20,100
	連携訓練(大多喜)	12/8	千葉県	5名		¥150,800 ¥128,200
② 飼育訓練指導	訓練場建設打合	4/16・4/23・5/10	千葉県	15名		¥220,400 ¥167,600
	訓練カレギ輸送	5/26	埼玉県	4名		¥67,000 ¥51,500
	訓練会	10/31	福島県	5名		¥70,800 ¥45,200
	訓練会 広報撮影会	2/19	兵庫県	2名		¥56,360 ¥55,800
	基礎訓練会	6/5	千葉県	1名		¥13,600 ¥9,400
④認定審査	R認定審査会	4/17~18	群馬県			¥0(単独会計) ¥0
	捜索認定審査会	10/30~31	福島県			¥0(単独会計) ¥0
⑤ 調査研究	CSRM 視察	3/15	千葉県	2名		¥21,600 ¥6,900
⑥社会的認知活動	帝京科学大学特別授業	4/23	東京都	1名		¥6,000 ¥3,500
	テレビ取材	5/17	千葉県	2名		¥24,200 ¥13,800
	亀岡市防災フェスタ	10/16	亀岡市	3名		¥54,800 ¥48,700
	越谷市消防局	11/29	埼玉県	9名		¥246,600 ¥193,900
	FMプレゼン	10/27	群馬県	2名		¥52,800 ¥48,200
	TV取材	6/5	千葉県	3名		¥65,000 ¥51,500
	朝日新聞取材	2/16	千葉県	3名		¥56,200 ¥49,300
⑦その他の活動	岩手県防災訓練会議	4/21・6/22・8/2	岩手県	3名		¥14,800 ¥5,700
	星の降る森 視察	9/13	群馬県	2名		¥56,600 ¥49,400
	沼田市旧根利小学校	11/30	群馬県	2名		¥43,000 ¥38,000
	福島県防災訓練会議	7/30・8/25	福島県	2名		¥12,800 ¥4,200



‘21年度 貸借対照表

2021年4月1日から2022年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	205,291		
普通預金	22,892,352		
有価証券	20,000		
未収金	7,950		
立替金	1,274,900		
仮払金	1,005,000		
流動資産合計		25,405,493	
2 固定資産			
車両	1,871,083		
備品	274,096		
土地建物	0		
固定資産合計		2,145,179	
資産合計			27,550,672
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
預り金	0		
前受金(会費)	120,000		
前受金(認定R)	0		
前受金(認定搜索)	6,000		
流動負債合計		126,000	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			126,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		21,146,345	
当期正味財産増加額(減少額)		6,278,327	
正味財産合計			27,424,672
負債及び正味財産合計			27,424,672



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘21 年度 活動計算書

2021年4月1日～2022年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科目	金額(単位:円)
【経常収益】	
【受取会費】	
正会員受取会費	180,000
家族会員受取会費	0
賛助会員受取会費	0
受取入会金	30,000
【受取寄付金】	
受取寄付金	11,029,720
募金収入	224,997
資産受贈益	0
ボランティア受入評価益	332,060
【事業収益】	
R 認定出陳料	15,000
R 登録料	6,000
認定出陳料(検索)	25,000
認定登録料(検索)	6,000
適性試験収入	6,000
春季訓練会収入	25,130
夏季訓練会収入	0
秋季訓練会収入	24,660
【その他収益】	
受取 利息	150
雑 収 入	199,516
ボランティア保険	0
経常収益 計	12,104,233
【経常費用】	
【事業費】	
(人件費)	
ボランティア評価費用	332,060
人件費計	332,060
(その他経費)	
出動費(事業)	785,203
訓練部費(事業)	81,730
社会的認知広報(事業)	474,953
活動交通補助費(事業)	1,140,300
保険料	20,500
研究調査費(事業)	0



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

R 認定審査会費	0	
認定審査会費	181,272	
定期訓練会費	53,060	
適性試験審査費	6,000	
レドッグセミナー	0	
その他経費計	2,743,018	
事業費 計		3,075,078
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
印刷製本費	4,530	
車両費	82,760	
旅費交通費	0	
通信運搬費	144,165	
消耗品費	19,134	
事務所費	120,000	
広告宣伝費	74,772	
接待交際費	12,945	
保 険 料	0	
原価償却費	2,058,073	
租税 公課	5,000	
支払手数料	8,239	
雑 費	221,210	
その他経費計	2,750,828	
管理費 計		2,750,828
経常費用 計		5,825,906
当期経常増減額		6,278,327
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		6,278,327
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		6,278,327
前期繰越正味財産額		21,146,345
次期繰越正味財産額		27,424,672



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘21年度 財産目録

2022年3月31日現在
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科目	金額(単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	205,291	
みずほ銀行 普通預金	22,408,465	
郵貯銀行 振替口座	220,139	
郵貯銀行 総合口座	263,748	23,097,643
未収金	7,950	
仮払金	1,005,000	
立替金	1,274,900	
有価証券	20,000	2,307,850
流動資産合計		25,405,493
2 固定資産		
車両運搬具	1,871,083	
什器・備品	274,096	2,145,179
資産合計		27,550,672
II 負債の部		
1 流動負債		
未払い金	0	
前受金(会費)	120,000	
前受金(R 認定登録費)	0	
前受金(搜索認定登録費)	6,000	
預かり金	0	
		126,000
2 固定負債		0
負債合計		126,000
正味財産		27,424,672

pg. 5

なお、その他の事業は行わないので、資産・負債ともゼロである。

代表理事 津田 光



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘22年度 役員体制

2022年7月1日から2023年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

役員を次の通りです。(任期は2023年6月30日まで)

選任後の体制	役職	氏名	住所または居所	報酬
	理事長	津田 光	京都市上京区富小路町 457 番地	無
	副理事長	四戸 正子	岩手県盛岡市北松園4丁目36番地1	無
	同	古川 祥子	横浜市都筑区東山田 2 丁目 12 番地 10	無
	同	岡田 匡博	兵庫県三木市緑が丘町東 2 丁目 10 番地 11	無
	監事	野添 有美	大阪府守口市本町 2 丁目 1 番地 24	無

pg. 6

選任予定	顧問	堀内 壽子	埼玉
	顧問	青山 省三	群馬
	救助犬統括部長	村上 信尊	広島
	認定審査部長	三谷 郁子	神奈川
	S&R 部長	安藤 敏昭	千葉
	訓練育成部長	岡田 匡博	兵庫
	事務局	足立 真希	富山

■理事会選任事項

※訓練育成部門、事務局は理事が選任されてから選任します。

※救助犬統括部: 認定と訓練はリンクした関係にあり、部門間の調整、双方の管理を行う。

※認定審査部: 認定審査、制度、規定などを企画、管理を行う。

認定制度は理事会承認事項

※訓練育成部: 救助犬の基礎的な育成、訓練の企画、管理を行う。

消防等の連携訓練は出動部で行う。

※S&R(サーチ&レスキュー)部は消防救助隊との連携を考察、研究し、実践的な訓練を企画。

※常設の評議員並びに評議員会は選任並びに設置せず、必要な場合に設置を検討する。

以上



‘22年度 活動方針

2022年7月1日から2023年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、組織活動を考える原点

自分自身がNPOに支援、協力、寄付する場合、その組織が社会貢献になっているか、自己満足だけで行っていないかなどチェックするはずである。私たちは評価される立場でもある。

過去、業界での狭い議論の中で過ごしてきたことにより、認知は進んでいるようで人命救助ができる組織体となっているかという本質的な部分は看過されている。人命救助の活動としてみれば、災害イコール救助犬を活用するという認識に社会的には至っていない。イベント的な所での認知では目的は達成されないし進化しようという意識からは停滞しているのではないか。そのプロセスであるという指摘には既に30年経過しても創立時のままのようでも進化していないことになる。この点は活動を考える軸が実働を実際にイメージしてこなかったことに他ならない。現場に出かけることと人命救助ができることは同じではない。そのための準備、訓練をせずに現場に出かけることで人命救助をアピールすることは改めなければならない。救助犬業界の認識を変革しなければならない。

当会の目的を今一度再確認して、あらゆる活動の軸を人命救助の目的から考え直し、社会から評価が得られるかで判断していく。

pg. 7

2、社会からの支持が得られる組織を目指す

人の訓練、犬の訓練を行う。広報を行う。行政、救助隊からの信頼を得る、備を充実させる等、言葉だけではなく、そのことを実行できる仕組みを整えなければならない。

対外的な評価は様々であるが、私たちは謙虚に失敗事例に学び、失敗を繰り返さないことである。そして考えるべきは犬の訓練だけをしていればという、自惚れた自画自賛は災害現場では通じないことを教訓として肝に銘じるべきである。救助犬を生かすために必要なことは何かを考えたい。

そのことに気づき始めている行政、救助隊に抗弁するには実績が必要である。その一助となるのがレドッグとの協定でもある。幸運にも実績あるレドッグの協定を糧にして社会からの支持が得られる組織になることが、いまできる進化への足がかりにしたい。

そのためには、数だけを優先することなく、入会時に意思確認を行うこと、認定出陣時にも実働するために認定を得るということを確認できる制度に改正するなど常に意思確認をしながら運営していく。

3、社会からの評価は行動で示す

レドッグとの協定は形式的ではなく明らかに実務的な内容を見据えた内容になっている。一方自治体との協定は形式的と言わざるを得ない。そのことをもって評価されていると勘違いしてはならない。

マスコミからの取材を受けても、次につなげなければ意味がない。パフォーマンスを見てもらう団体ではなく、役に立つ結果を示していかなければ真の評価は得られない。また一過性ではなく継続的、発展性ある協力を得るには掲げている理念、方針を具体的に行動で示すことしかない。

言葉だけの人命救助はすぐに見抜かれ見放されることは歴史が証明している。パフォーマンスで喝采を受ける時期は過ぎ、そこに向けた地道な努力が必要と考える。民間だからできること、救助犬だからできることは必ずある。ボランティアであってもプロフェッショナルとならなければ評価は得られない。

実働するために、できるために必要な枠組み作り(群馬県モデル)を絵空事にはしないためには行動、実績を残して検証、見える化しなければならない。方針は理念に留まらず行動指針でもある。

終りのない犬の訓練でもあるように、常に進化させることを考え行動していく。



4. サーチ&レスキューのスタンダードモデル構築

人命救助は、行方不明者がいる現場において捜索、救出、救命とつながってこそ叶うものであるが、日本には実践的に整っているわけではない。特にレスキューを担う消防、警察、自衛隊は公務員でもあり独自に動きにくい組織であるが故に民間との連携にはエネルギーが必要であろうし、硬直化した行政に官民連携の旗振りを期待するのは現実的ではない。

我々は歴史的に救助犬(団体)と呼ばれ、サーチ&レスキューという言葉が当たり前のように使うが、実際に行えるのは捜索活動のみである。救助隊との連携、DMAT等の救命チームと連携せずに人命救助は絵空事である。

今できることは救助犬を使うと明言している救助隊とのサーチ&レスキュースタンダードモデル構築に集中的に資源を注ぎ、いち早く現場で連携活動できるようにすること、そしてそのモデルを社会に示すことである。その可能性があるのは群馬県と千葉県消防部隊であり、訓練をすることだけに止まらず、モデルを示してスタンダードになるようにする。

それを現実的に近づけるためには平時の訓練が不可欠であり、また、そうしたモデルに興味を示す部隊との繰り返しの訓練をいつでも行える施設、場所が必要となる。昨年より支援者の協力により千葉県と群馬県にその場所の確保に奔走し、着手している。

いつ起こるかかわからない災害に対応できなければ、想定外の言い訳ばかりで存在価値を問われる。

こうした行動で示していかなければ、進化しようとしないう「救助犬ごっこ」の集まりかと揶揄される。

この方針を実現するためには、救助隊との連携訓練することだけに留まらず、育成、訓練、認定のプロセスを目的に向けて一連に進化させていく必要があり、認定制度の改定も提案している。

pg. 8

5. 実践的な指導手と犬の育成

沼田市根利小学校舎内を改造して屋内捜索の訓練ができるようにして、より精緻に捜索、告知ができるように整えていく。そして数か質か？この議論の前に客観的な現状分析が必要である。犬の育成を続けていくことは当然であるが、出動準備、作業指示をするのは指導手であるから、実践的な育成には犬よりも指導手に負うところが大きい。犬ありきの発想ではなく、人ありきで活動、訓練を考えて行く。救助犬組織であるが、活動するか否かは人(ハンドラー・サポーター)が決めるので、犬の訓練だけに偏らず、現場出動視点からの発想が肝要である。

しかし、日本に人命救助に特化した部隊として即応できる救助犬チームは極僅かと思える。

「愛犬を救助犬に」と情緒的に訴えてきたことは30年間で実践的な救助犬チーム形成に結実しているとは思えず、犬からの延長線上で組織を組み立てていくことは良策とは思えない。私たちが人命救助に必要な犬を育成し、出動に備えた環境作りをすることに共感して、目的意識をもって活動に参画して協同できる方向を模索したい。具体策としてサポーター試験を通して、啓蒙やセミナーも含む実働想定訓練を年2回以上開催し、認定犬に限らず人だけの参加を促していく。

6. 財政の有効活用と活動への投資

財政的に有効活用できる内部留保があり、活動しやすい恵まれた状況にある。これも今までの活動の成果として自負してもよいことだが行動が見られ義務と責任が生じていることも忘れてはならない。

私たちに期待してもらった浄財を目的のために使う、それは犬、人の訓練であるならば、何のために訓練をしているのか、検証する責務がある。その判断は客観的な評価基準をもって基盤作りの有効活用に向けて先行投資していく。そのため人命救助につながる活動してくれるメンバー(どのような形であれメンバーは全員と考えている)には活動しやすくする、経済的な負担を少なくする、対外的な活動評価を正しく得るために必要な投資してこそ支援者の厚意に報いる有効活用と考え積極的な予算組みをしている。

※スイスインターナショナルトレーニング派遣メンバー4名2頭

古川祥子(神奈川県)千代(S)、四戸正子(岩手)、島貫英二(福島)ハイジ(L)、小野寺若菜(東京)

以上



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘22年度 事業計画

2022年7月1日から2023年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、事業実施の方針

- (1) 災害救助犬を使う捜索隊としての基本的能力の整備、強化
- (2) 広域的な出動体制基盤作り
- (3) NPO法人としての組織体制基盤の確立
- (4) 各地行政と協同で災害救助体制の構築の核となる特化モデルの形成
- (5) 他の災害救助犬団体との交流・協力・連携関係の推進
- (6) 社会的な認知の向上

2、事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	行方不明者救助活動に関する事業
具体的な事業内容	災害による家屋倒壊・土砂崩れ等、災害による・生き埋め捜索及び山菜取り・ハイキング・認知症による道迷い等、平時の行方不明捜索
実施予定日時	事案が発生し、捜索要請があった時
実施予定場所	事案発生場所
従事者予定人数	統括者・災害救助犬及び指導手、人数は事案状況によって異なる
受益対象者の範囲	遭難者・被災者等要救助者及び家族等周辺者
予定人数	事案の状況によって異なる
予算・事業費金額	500,000 円

pg. 9

事業名	各種団体等が行う救助訓練への参加事業
具体的な事業内容	行政機関・山岳団体等が行う防災・救助訓練への参加。
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各所
従事者予定人数	都度、会員数名および災害救助犬数頭
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案の状況によって異なる
予算・事業費金額	1,000,000 円

事業名	災害救助犬の飼育・訓練・指導に関する事業
具体的な事業内容	a. 実働をめざす会員の平時の飼育・訓練 b. 地域グループで主として週末に捜索訓練 c. 訓練会で訓練についての指導、チーム捜索及び、知識等の講習。
実施予定日時	毎日／毎週／春、夏、秋、冬季の定期訓練会。
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	会員及び災害救助犬従事者並びに担当犬
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	500,000 円



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

事業名	災害救助犬の認定審査に関する事業
具体的な事業内容	災害救助犬及び指導手の能力を確認と能力アップを図り、災害現場での実践で捜索活動の効果を上げるために認定審査会を行う。
実施予定日時	年2回(広報2回、捜索2回)
実施予定場所	国内各所
従事者予定人数	会員及び災害救助犬従事者並びに担当犬
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案の状況によって異なる
予算・事業費金額	200,000 円

事業名	災害救助犬に係る調査研究に関する事業
具体的な事業内容	a. 災害救助犬が要救助者を発見する能力向上。 b. 災害あるいは出動時の連絡通信技術の向上。 c. チーム編成による連携捜索技術の向上。 d. 被災地捜索救助経験者講演 e. 能力向上のための認定会への出陳に向けた適正検定の検討。
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	担当者数名
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	1,500,000 円

pg. 10

事業名	災害救助犬活用の体制整備及び、社会的認知の向上に関する事業
具体的な事業内容	a. 災害出動に関して啓発・協定等、行政対応による認知向上。 b. 一般・学校・イベント等でのデモ・啓発。
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	会員数名及び災害救助犬数頭
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	500,000 円

事業名	その他、目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	上記の6つの事業推進のために付随する事業。組織間連携等
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	会員数名及び災害救助犬数頭
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	1,000,000 円

※上記の他の事業、又は内容、詳細については総会で決定する。

以上



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘22年度活動予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科 目	金 額 (単位:円)	
I 経常収入の部		
1 入会金・会費収入		
入会金収入	25,000	
会費収入	250,000	275,000
2 事業収入		
飼育・訓練・指導 事業収入	100,000	
認定審査 事業収入	100,000	200,000
3 寄付・募金		
寄付収入	2,000,000	
募金収入	400,000	2,400,000
4 雑収入		
雑収入	300,000	300,000
経常収入合計		3,175,000
II 経常支出の部		
1 事業費		
① 行方不明者救助活動 事業費	500,000	
② 救助訓練参加 事業費	1,000,000	
③ 飼育・訓練・指導 事業費	500,000	
④ 認定審査 事業費	200,000	
⑤ 調査研究 事業費	200,000	
⑥ 社会的認知の向上 事業費	1,500,000	
⑦ その他 事業費(連携、渉外)	500,000	
	1,000,000	5,400,000
2 管理費		
事務所費	160,000	
消耗品費	100,000	
事務用品費	50,000	
通信費	150,000	
雑費	200,000	
旅費交通費	100,000	
印刷費	100,000	
広報費	50,000	
支払手数料	10,000	
会議費	10,000	
接待交際費	100,000	
租税公課費	5,000	
ボランティア保険	30,000	
車両費	150,000	
		1,215,000
経常支出合計		6,615,000
経常収支差額		△3,440,000
III その他資金支出の部		
予備費(災害対応等)	500,000	
その他資金支出合計		500,000
当期収支差額		△3,940,000
前期繰越収支差額		27,4672
次期繰越収支差額		22,484,672